

2024年度の業績と2025年度の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2025年5月22日

目次

1. 2024年度の業績

1. 業績サマリー
2. 売上・営業利益推移
3. 営業利益の増減益要因
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 貸借対照表
6. フリーキャッシュフロー

2. 2025年度の見通し

1. 事業環境サマリー
2. 連結業績予想
3. 米国関税影響
4. 営業利益の増減益要因
5. セグメント別売上高・営業利益

3. 各セグメントの状況と取組み

1. 環境エネルギー
2. 情報通信
3. 自動車
4. エレクトロニクス
5. 産業素材

4. 企業価値向上に向けて

1. ROIC改善の取組み
 - － 1. 収益力向上に向けた取組み
 - － 2. 資産効率改善の取組み
2. キャッシュ創出・アロケーション
3. ROE・セグメント別ROIC
4. 五方よし
(マルチステークホルダーキャピタリズム)
5. GXの取組み
6. 株主還元・配当

(ご参考)

- ・ 株価推移
- ・ 通期業績推移 (セグメント別)

1. 2024年度の業績

1-1. 業績サマリー

億円	(25年2月公表)		2024年度 実績	前期比 増減率	2025年度 中計目標
	2023年度 実績	2024年度 予想			
売上高	44,028	46,000	46,798	+6%	44,000
営業利益	2,266	2,800	3,207	+41%	2,500
経常利益	2,153	2,660	3,095	+44%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,497	1,600	1,938	+29%	
ROIC (税引前)	7.6%		9.3%		8%以上
ROE	7.3%		8.6%		8%以上
	米ドル：145円 ユーロ：157円 銅建値：1,262千円		米ドル：153円 ユーロ：164円 銅建値：1,478千円		米ドル：130円 ユーロ：140円 銅建値：1,200千円

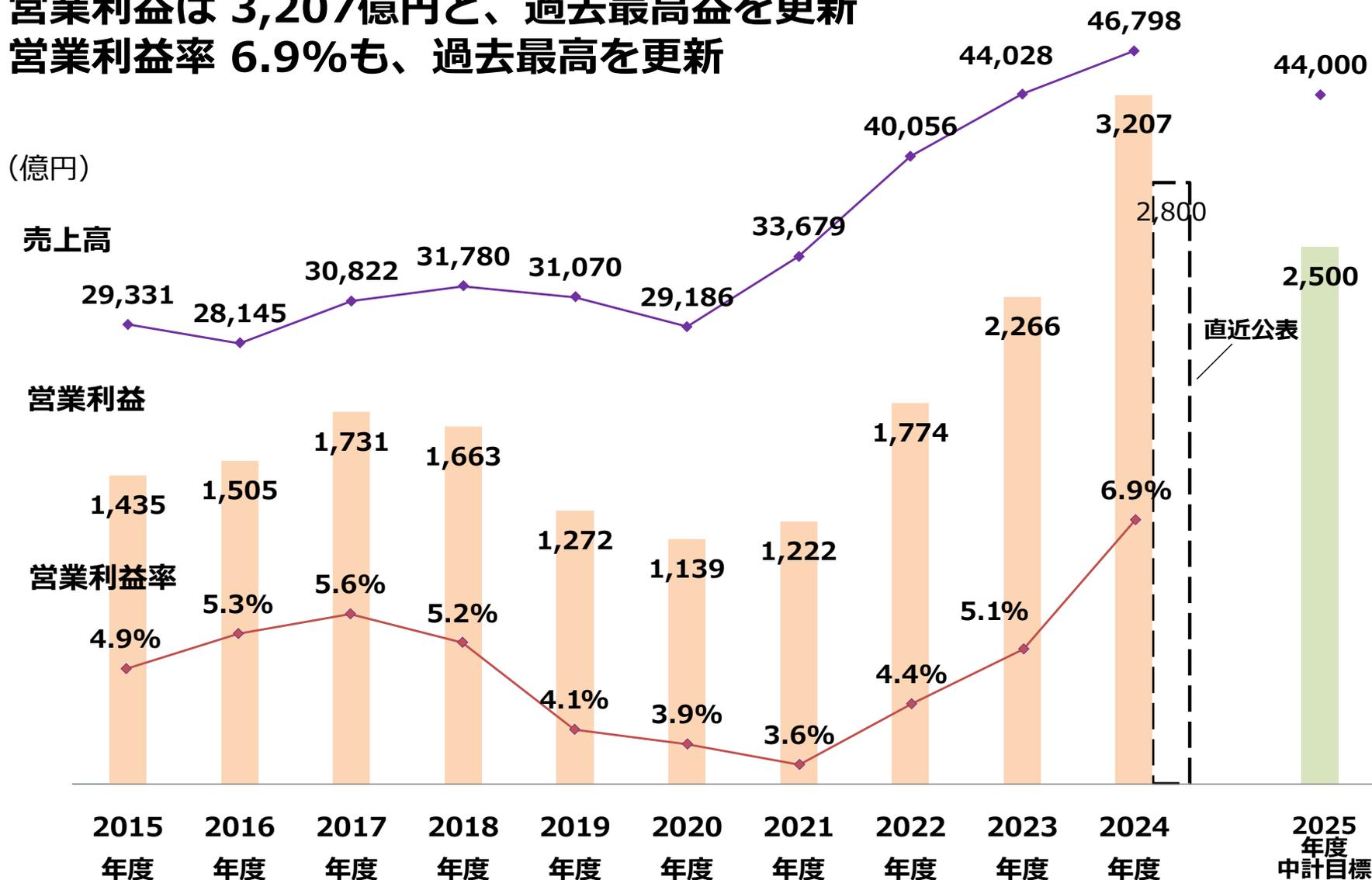
売上高は、電力ケーブル、データセンター向け光デバイスなどの拡販に努めたほか、円安や銅価格上昇の影響もあり、**前期比6%増収**。

利益面では、徹底した生産性改善やコスト低減と売値改善に努め、**前期比増益**。
売上高、営業利益、経常利益、純利益のいずれも、過去最高を更新。

売上高、営業利益、ROIC(税引前)、ROEいずれも、中計目標を前倒し達成。

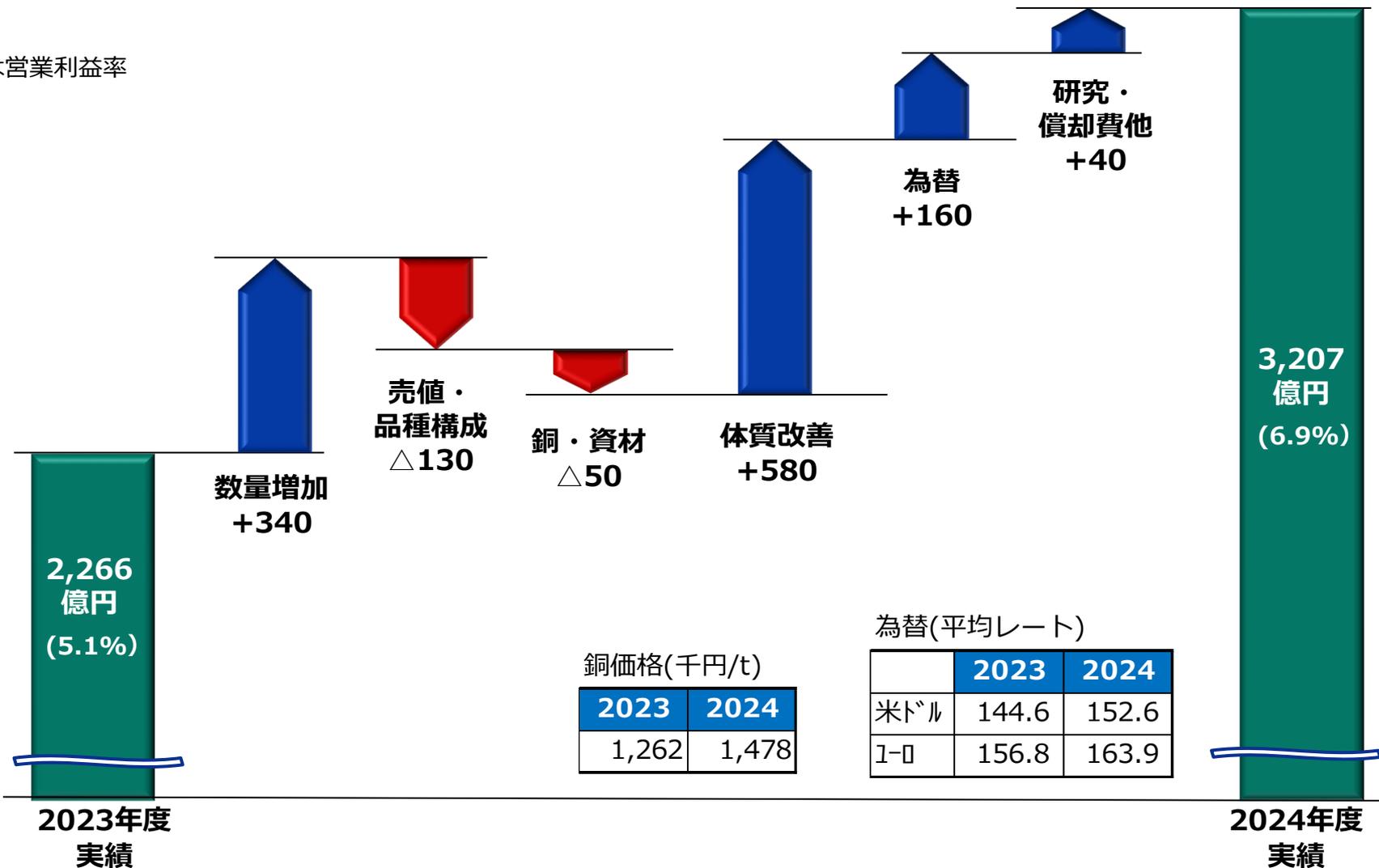
1-2. 売上・営業利益推移

営業利益は 3,207億円と、過去最高益を更新
営業利益率 6.9%も、過去最高を更新



1-3. 営業利益の増減益要因（前期比）

(%)は営業利益率



1-4. セグメント別売上高・営業利益

環境エネルギーと自動車で、売上高と営業利益の過去最高を更新。

億円	2023年度 実績 ①		2024年度 2月公表 ②		2024年度 実績 ③		前期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	9,800	429	10,900	650	10,813	787	+1,014	+358	△ 87	+137
情報通信	2,061	△ 116	2,300	170	2,233	199	+172	+315	△ 67	+29
自動車	25,964	1,447	26,700	1,520	27,347	1,724	+1,383	+277	+647	+204
エレクトロニクス	3,565	293	3,600	260	3,772	293	+208	+0	+172	+33
産業素材他	3,642	211	3,600	200	3,727	206	+85	△ 5	+127	+6
合計	44,028	2,266	46,000	2,800	46,798	3,207	+2,770	+940	+798	+407

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

1 - 5. 貸借対照表

億円	2024年 3月末①	2025年 3月末②	前期末比 増減②-①	億円	2024年 3月末①	2025年 3月末②	前期末比 増減②-①
現金及び預金	2,697	2,959	+262	営業債務	4,798	4,738	△ 60
営業債権	9,124	9,119	△ 5	有利子負債	8,015	7,759	△ 256
棚卸資産	8,850	9,230	+380	その他	6,522	6,615	+93
有形固定資産	10,982	11,218	+237	負債合計	19,335	19,112	△ 223
投資有価証券	6,071	6,047	△ 24	株主資本	17,381	18,629	+1,249
その他	5,930	5,842	△ 87	その他の包括利益累計額	4,696	4,275	△ 421
				非支配株主持分	2,242	2,400	+158
				純資産合計	24,319	25,304	+985
資産合計	43,654	44,416	+762	負債・純資産合計	43,654	44,416	+762

1-6. フリーキャッシュフロー

純利益増加により、営業キャッシュフローとして4,000億円超のキャッシュを創出。フリーキャッシュフローは、1,783億円の黒字を確保。

	2023年度 実績 ①	2024年度 実績 ②	前期比 ② - ①
税 前 当 期 純 利 益	2,385	3,041	+655
減 価 償 却 費	2,063	2,062	△2
運 転 資 産 の 増 減	476	△ 256	△732
そ の 他 営 業 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△990	△ 824	+166
営 業 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,935	4,023	+88
有 形 固 定 資 産 の 取 得	△1,793	△ 1,998	△205
投 資 有 価 証 券 の 売 却	701	130	△571
そ の 他 投 資 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△146	△ 371	△225
投 資 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△1,238	△ 2,239	△1,001
フ リ ー キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,697	1,783	△913

2. 2025年度の見通し

2 - 1. 事業環境サマリー

- ✓ 情報通信は、生成AI拡大によりデータセンター事業者の投資が増加。データセンター関連製品の需要が更に増加。
- ✓ 環境エネルギーは、引き続き国内外で需要が堅調に推移する見通し。
- ✓ 自動車は、中国や欧州で景気減速による需要停滞が見込まれるほか、米国の追加関税が販売面・原価面の両面で影響を及ぼす見込み。
(中長期的には、CASEの進展で事業機会が拡大する方向性は不変)



追加関税が世界経済に与える影響は予測が難しく、先行きは不透明であるが、関税影響の最小化に努めるとともに、関税影響を除いた実力ベースで増益を図っていく。

2-2. 連結業績予想

(23年5月公表)

億円	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	前期比 増減率	2025年度 中計目標
売上高	44,028	46,798	45,000	△4%	44,000
営業利益	2,266	3,207	2,750	△14%	2,500
経常利益	2,153	3,095	2,800	△10%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,497	1,938	1,900	△2%	
ROIC(税引前)	7.6%	9.3%	9.0%		8%以上
ROE	7.3%	8.6%	8.2%		8%以上

米ドル：153円 米ドル：140円
 ユーロ：164円 ユーロ：155円
 銅建値：1,478千円 銅建値：1,400千円

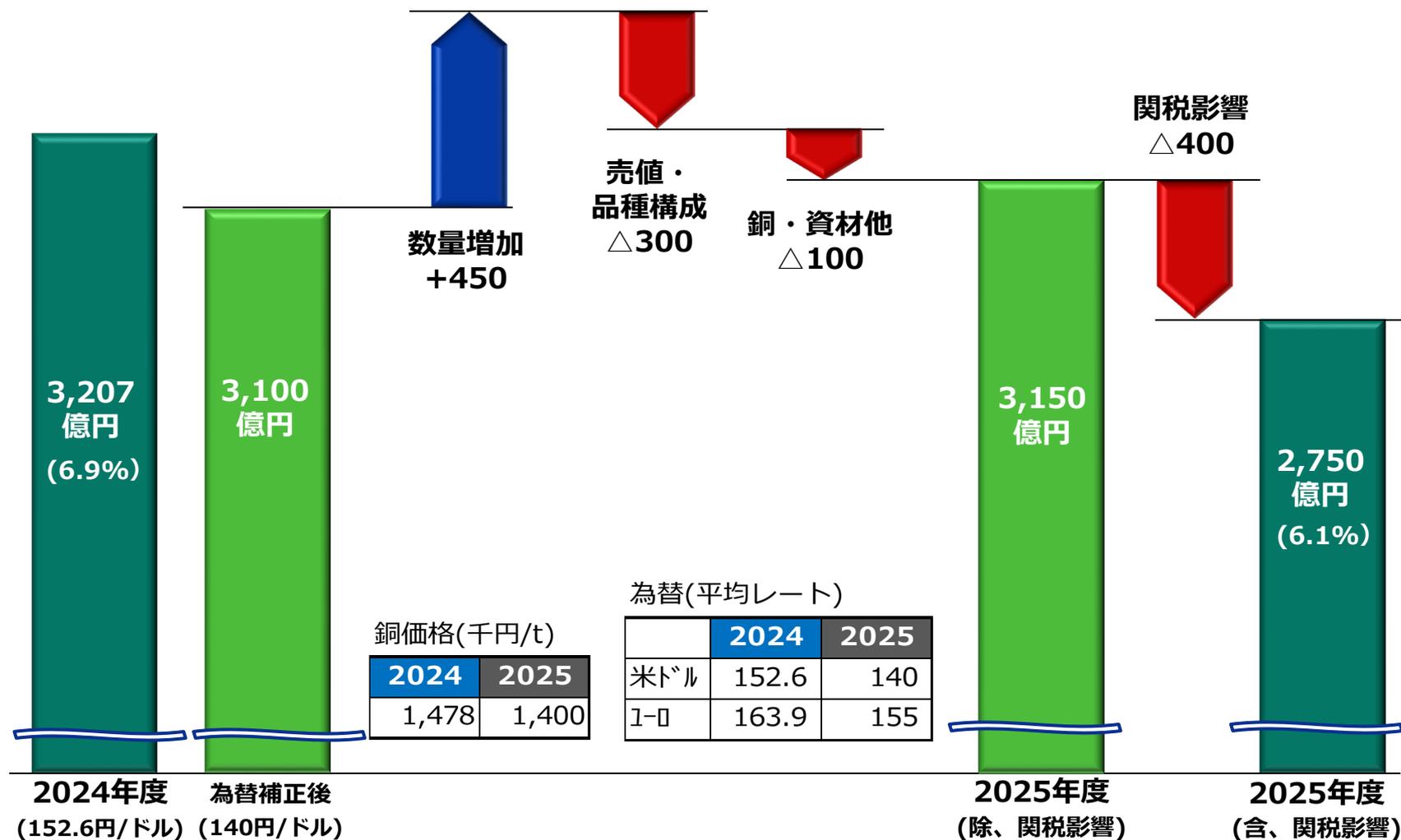
米ドル：130円
 ユーロ：140円
 銅建値：1,200千円

米国追加関税や為替の影響もあり、2024年度実績には及ばないが、売上高、営業利益、経常利益、純利益いずれも過去2番目の水準。

売上高、営業利益、ROIC(税引前)、ROEの全てで中計目標を達成する計画。

2-4. 営業利益の増減益要因（前期比）

(%)は営業利益率



2-5. セグメント別売上高・営業利益

情報通信セグメントが、営業利益の過去最高を更新する見通し。

(23年5月公表)

億円	2024年度		2025年度				前期比		2025年度	
	実績①		上期予想		年間予想②		②-①		中計目標	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	10,813	787	5,100	230	10,900	620	+87	△167	10,200	500
情報通信	2,233	199	1,300	110	2,800	370	+567	+171	2,800	250
自動車	27,347	1,724	12,100	350	25,000	1,270	△2,347	△454	25,000	1,100
エレクトロニクス	3,772	293	1,800	130	3,600	250	△172	△43	3,600	300
産業素材他	3,727	206	1,900	90	3,900	240	+173	+34	3,900	350
合計	46,798	3,207	21,700	910	45,000	2,750	△1,798	△457	44,000	2,500

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

3. 各セグメントの状況と取組み

3 - 1. 環境エネルギー

左：売上高 右：営業利益（億円）

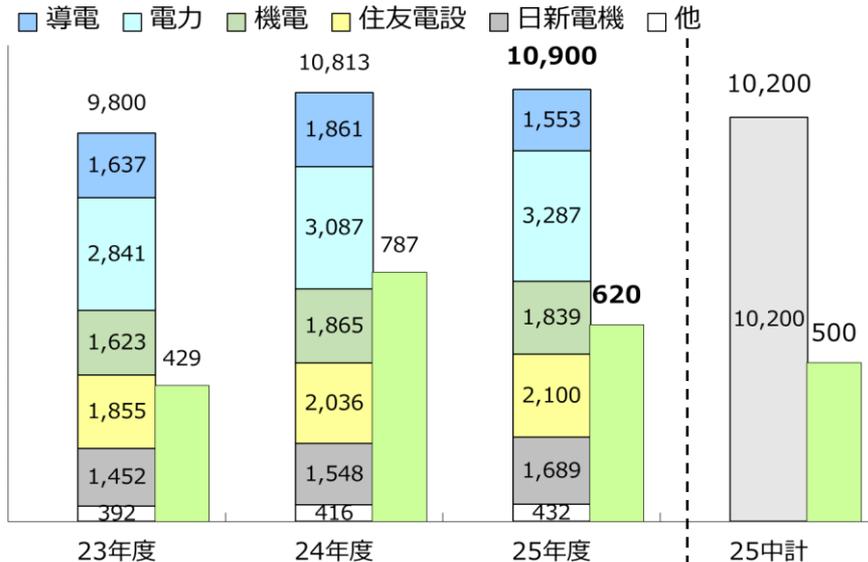
事業環境

- ・ 脱炭素社会の進展が継続。エネルギーインフラに関わる投資が国内外で活況で、電力ケーブルや受変電設備の需要が引き続き堅調。
- ・ 電動車モータ用平角巻線の需要堅調。

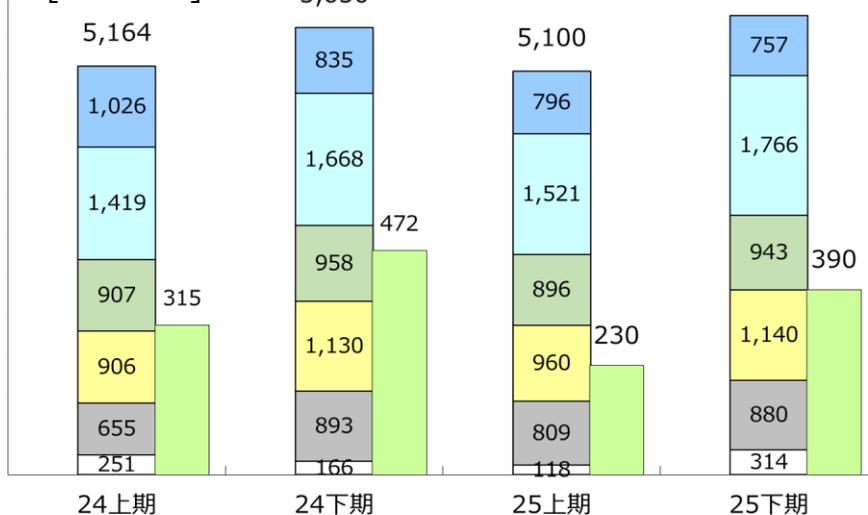
取組み事項

- ✓ 電力ケーブルの受注拡大、欧州新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化
- ✓ 受変電設備の受注拡大、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化
- ✓ 電動車用平角巻線のコスト低減、次世代品開発

[年度推移]



[半期推移]



3-2. 情報通信

事業環境

- 生成AI拡大により、データセンター関連製品（光デバイス、光配線製品、光ケーブル、化合物半導体基板）の需要が増加。
- テレコムは投資低調が当面続く見込み。
- データ通信量増加とともに、高速化・小型化・省電力化の要求が更に高まる。

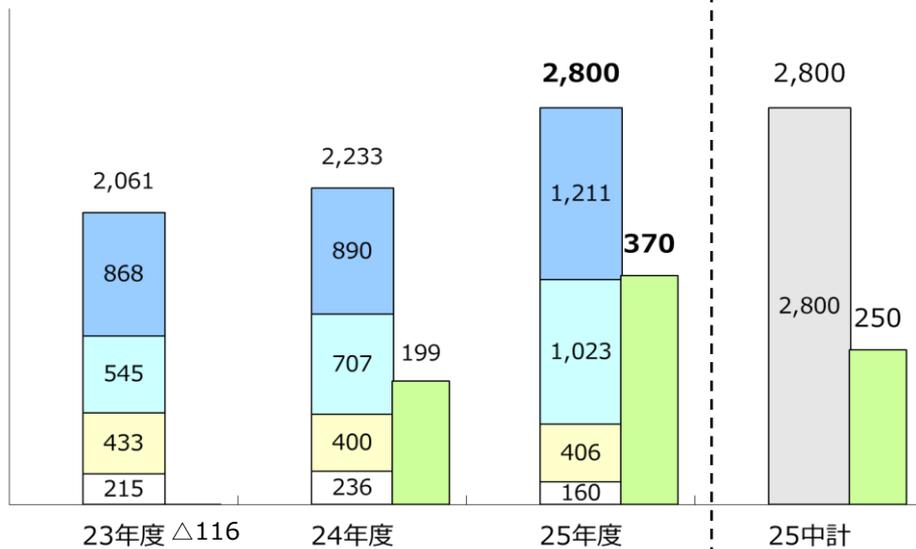
取組み事項

- ✓ データセンター関連製品(光デバイス、光配線製品、光ケーブル、化合物半導体基板)の新製品開発、拡販、生産能力増強
- ✓ 海底ケーブル用極低損失・大容量光ファイバの開発・拡販
- ✓ 高効率なGaNデバイス開発・拡販

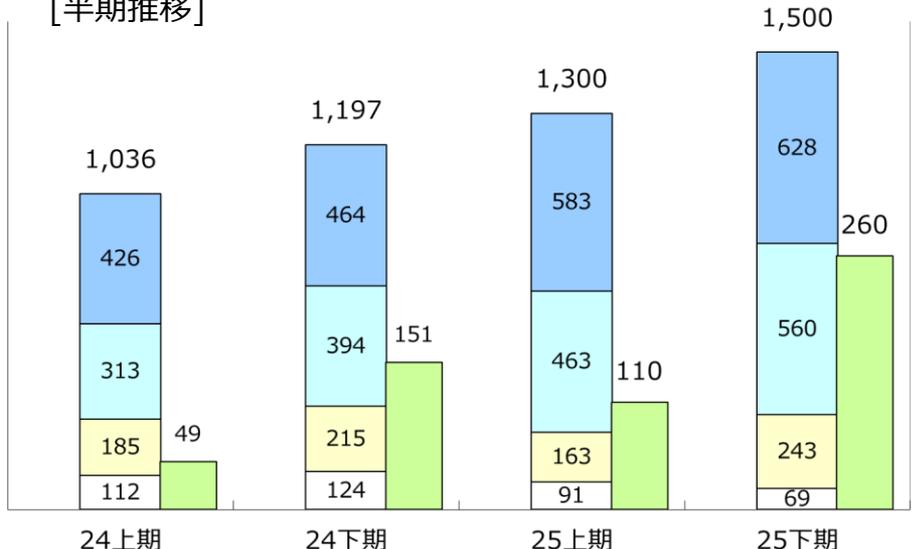
[年度推移]

左：売上高 右：営業利益（億円）

■ 光通信・光機器 ■ 伝送デバイス ■ ブロードネットワークス ■ 他

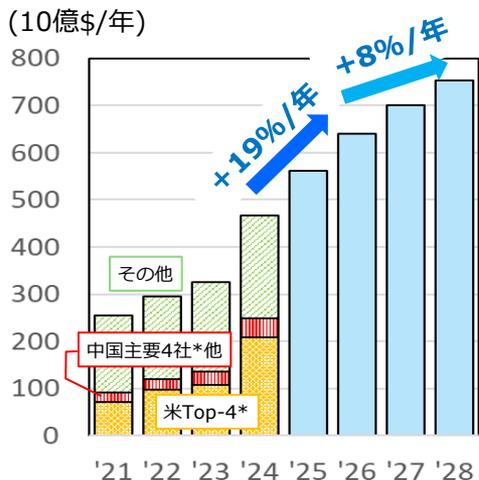


[半期推移]



3-2. 情報通信

DC設備投資額

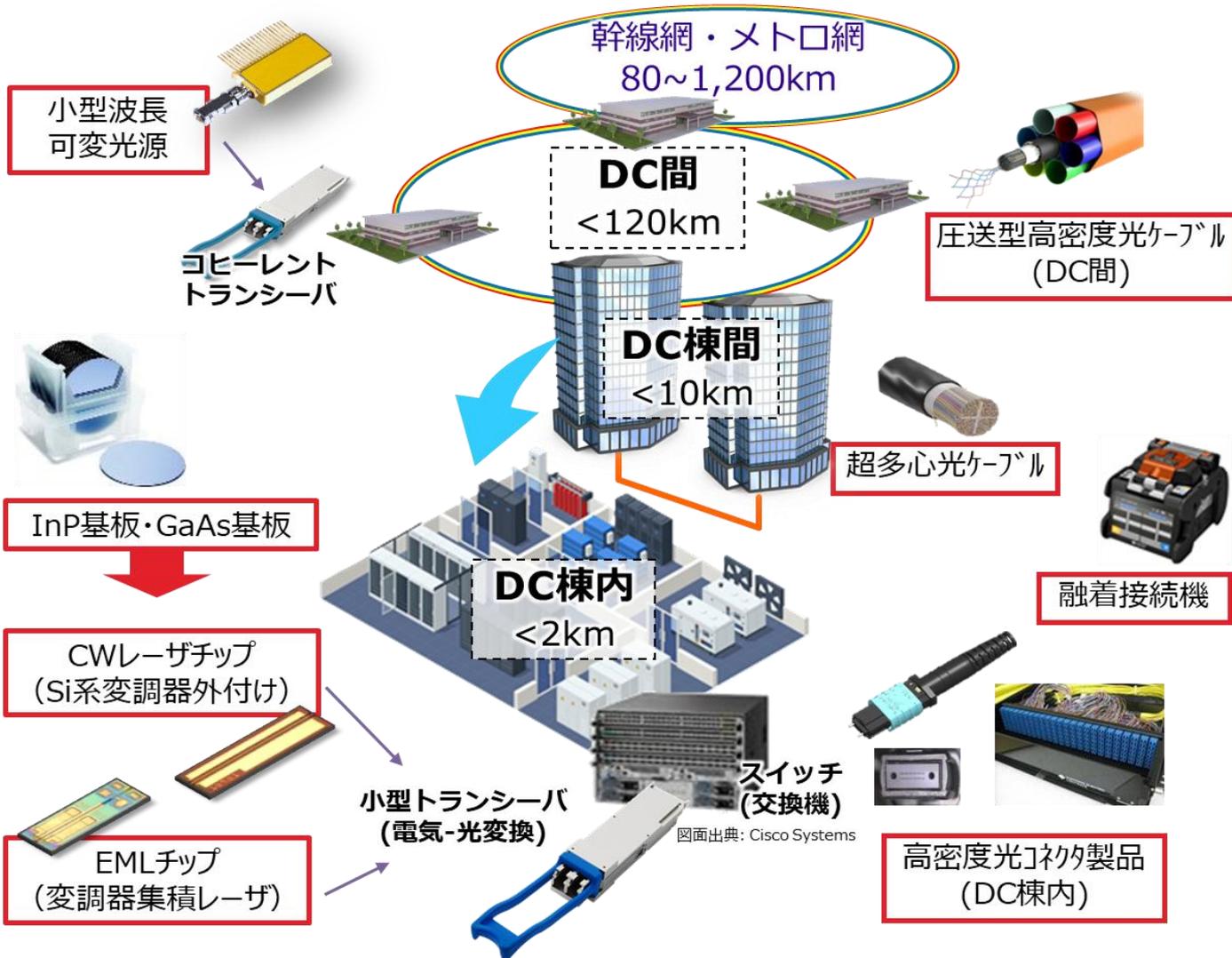


(米Top-4*: Google, Amazon, Meta, Microsoft)
 (中国主要4社: Baidu, ByteDance, Alibaba, Tencent)
 出展: Omdia, Dec.2024

当社DC向け売上

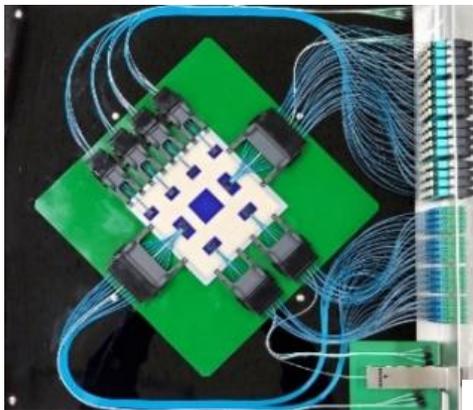


DC関連の主要製品

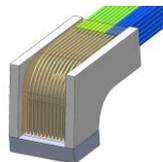


3 - 2. 情報通信

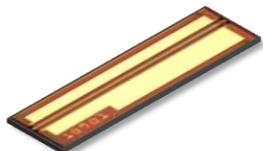
CPO (Co-Packaged Optics) 対応



機器内CPO配線の一例



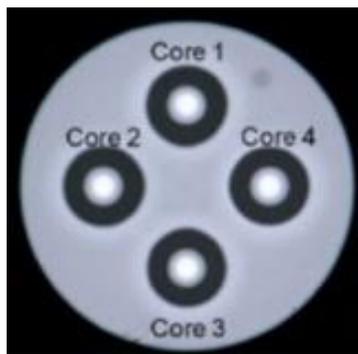
光IC接続部品



光デバイス (CW-LD)
(Si系変調器外付け)

- データ伝送速度の向上と電力消費の削減を実現する技術として、今後、CPOの採用が始まる見通し
- 当社は、最先端技術を結集したCPOに数多くの基幹部品を提供できるメーカーとして顧客に認知頂いている

マルチコアファイバ



マルチコアファイバ断面図



マルチコア対応
融着接続機

- 当社は海底ケーブル用に世界で初めてマルチコアファイバの量産に成功
- データセンターでの高密度化要求にマルチコアファイバで対応すべく、提案活動中

3-3. 自動車

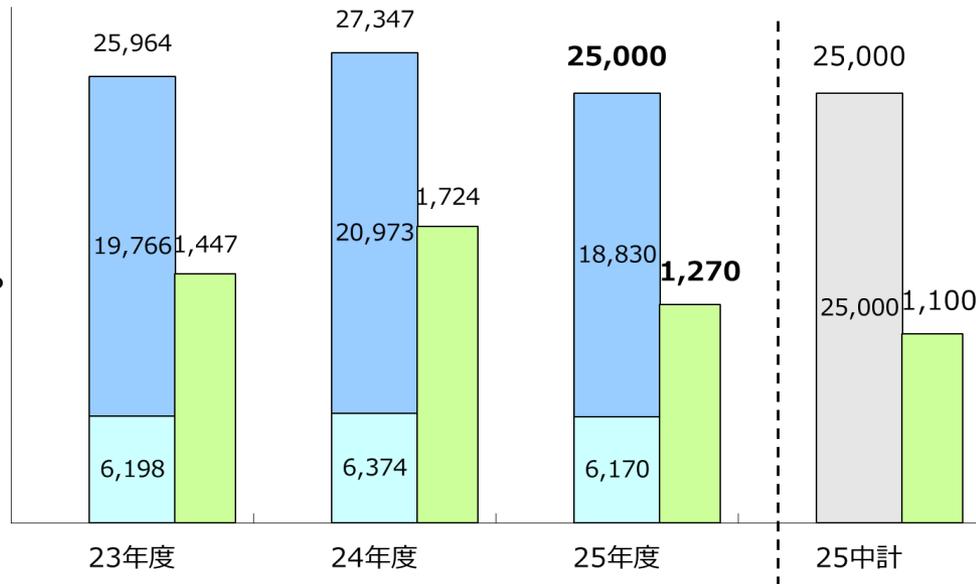
事業環境

- 中国や欧州での顧客需要減少に加えて、米国追加関税の影響もあり、ワイヤーハーネス受注は前期割れとなる見込み。
- 足元ではEV減速が続くが、日系OEMのHEVは堅調。また、CASE進展の方向性は変わらず。

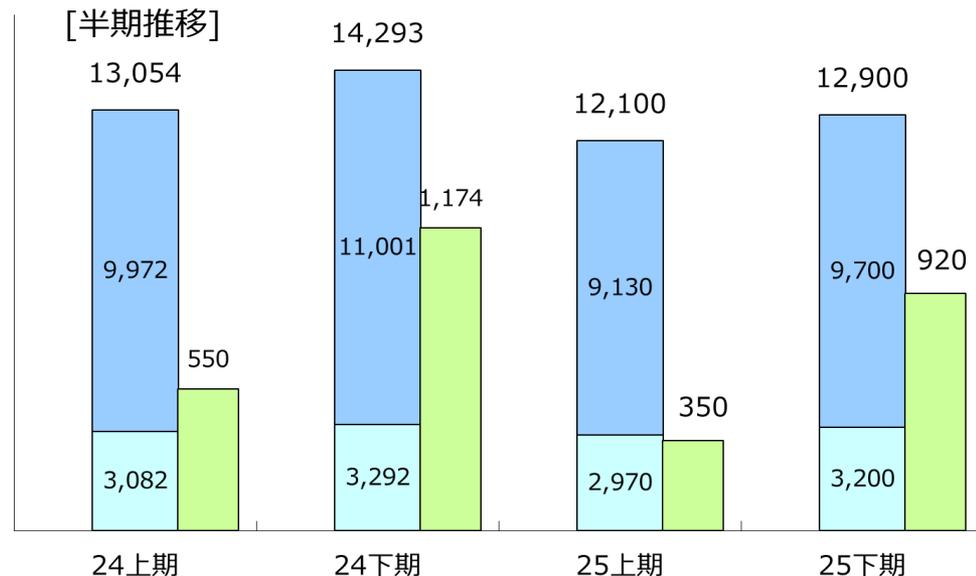
取組み事項

- ✓ 米国追加関税をはじめとする事業環境変化への柔軟な対応
- ✓ 事業体質の強化
(モノづくり力強化・資産効率改善)
- ✓ 新設計・新工法の積極展開
(分割ハーネスほか)
- ✓ CASEの新製品創出・拡販

[年度推移] ■ ハーネス ■ 住友理工他 左：売上高 右：営業利益（億円）

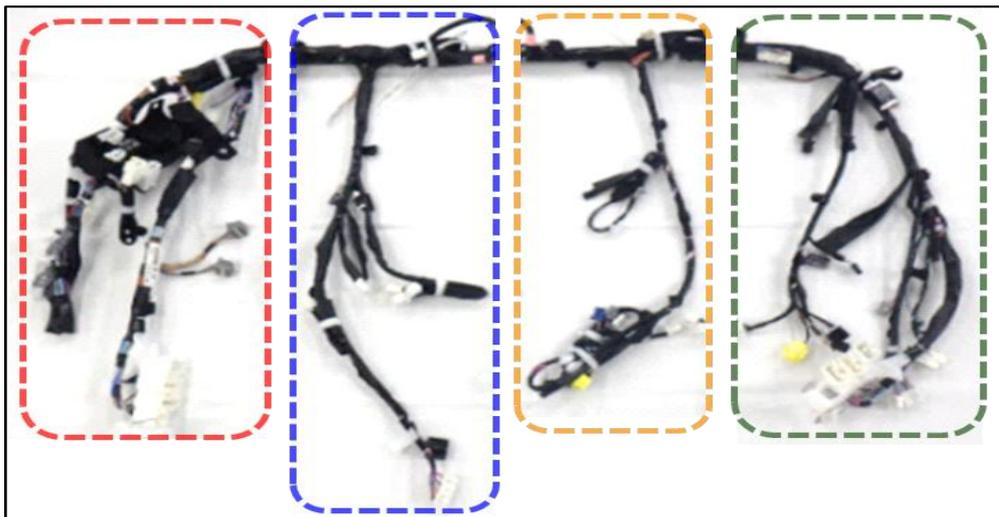


[半期推移]



3 - 3. 自動車 - 新設計・新工法の積極展開 -

分割ハーネス



<メリット>

- ① 自動化しやすいシンプル形態
- ② 少ない品番で多品種対応可能
- ③ 一極集中生産回避で
リスク対応、地産地消

■ 進捗状況…計画通りに進捗

初搭載車種で計画通り生産準備中。

現在、日本・海外拠点で試作生産中。25年度から量産予定。

3-4. エレクトロニクス

事業環境

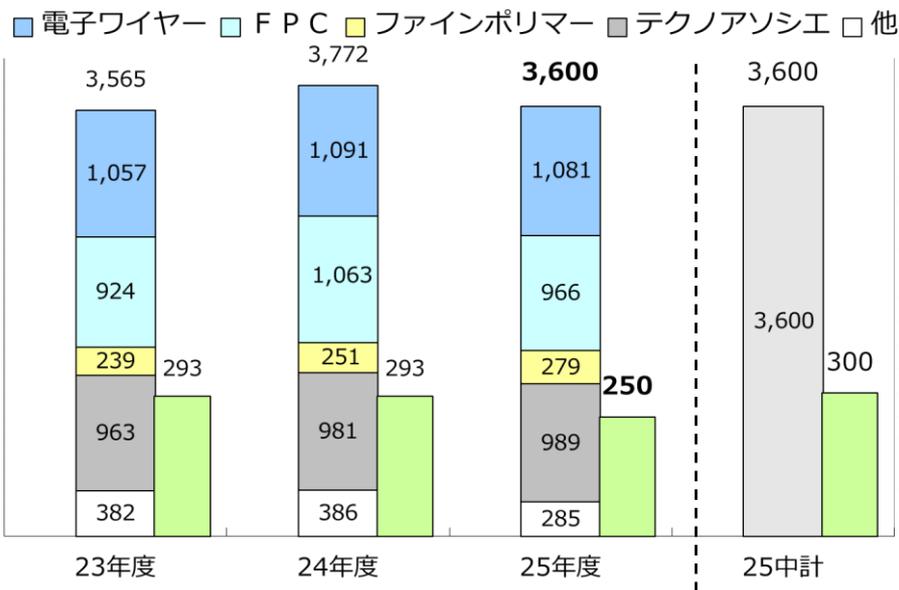
- F P Cは、主要顧客向けが堅調に推移。
(前期への繰上りにより25年度は減収)
- 電子ワイヤーは、車載用途などで売上増を見込むほか、航空宇宙など新規分野も伸長。

取組み事項

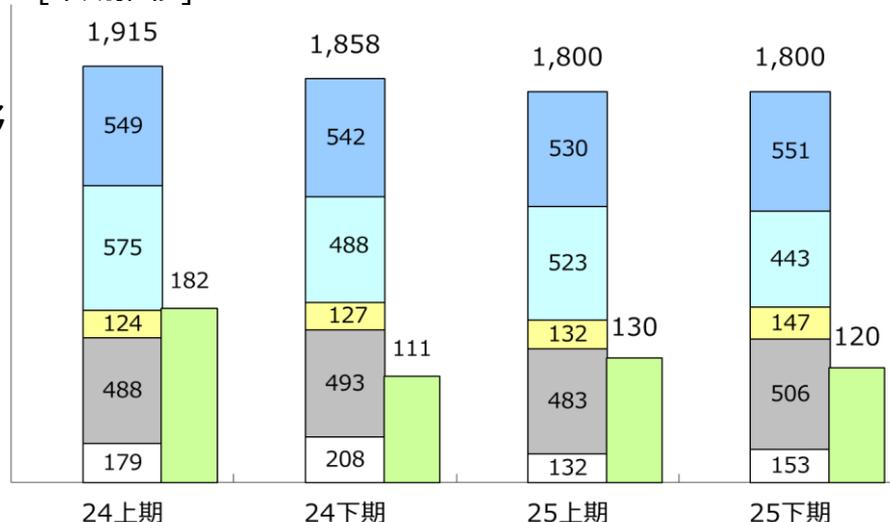
- ✓ F P Cのさらなる性能向上、新規分野
(医療、CASE、データセンター等)
への拡販
- ✓ 電子ワイヤーの車載用需要捕捉、新規分野
(航空・宇宙、医療等) への拡販
- ✓ 熱収縮チューブの自動車/航空分野シェア
拡大、新規分野 (医療・インフラ) 拡販
- ✓ 徹底した総原価低減

左：売上高 右：営業利益（億円）

[年度推移]



[半期推移]



3-5. 産業素材

事業環境

- 超硬工具は、24年度は中国、欧州、日本で需要が停滞。25年度は需要回復と拡販により受注増を見込む。
- 電動車、航空機、再エネ関連などの新規市場が拡大。また、インドなどの新興国市場も伸長。

取組み事項

- ✓ 超硬工具のグローバルな拡販と電動車・航空機・半導体・再エネなどの新規市場開拓、市場シェア拡大
- ✓ 焼結部品の電動車・非車載向けの新製品開発・拡販、コスト競争力強化
- ✓ P C鋼材・ばね用鋼線の製造販売体制強化、新製品開発による収益力向上

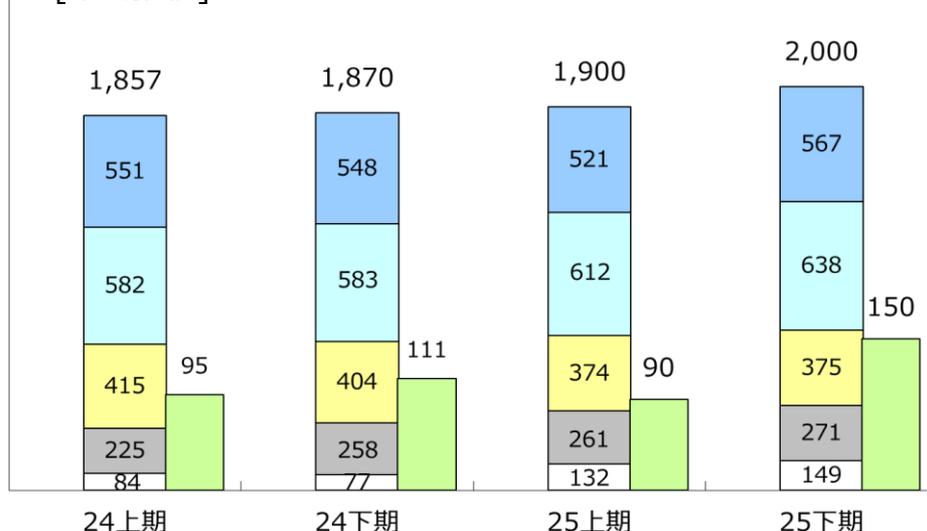
左：売上高 右：営業利益（億円）

[年度推移]

■ 特殊線 ■ ハードメタル ■ 焼結 ■ アライドマテリアル □ 他



[半期推移]



4. 企業価値向上に向けて

4. 企業価値向上に向けて

中期経営計画2025



脱炭素社会の進展

情報化社会の進化

with/afterコロナ社会

国際社会の分断・不安定化

2022年度
(実績)

売上高 : 4.0兆円
営業利益 : 1,774億円
税引前ROIC : 6.6%

2025年度

売上高 : 4.4兆円
営業利益 : 2,500億円
税引前ROIC : 8%以上

2030年度
(2030ビジョン)

売上高 : 5兆円以上
税引前ROIC : 10%以上

4. 企業価値向上に向けて

中期経営計画2025で掲げた成長戦略と基盤強化に取り組み、成長性と効率性を追求し、持続的な企業価値向上を目指す

成長性

30V目標

注力3分野で1兆円以上の売上拡大

注力3分野：エネルギー・情報通信・モビリティ

25M目標

成長テーマで売上 4,000億円拡大

(22年:7,000億円→25年:1兆1,000億円)

エネルギー

連系送電線・系統用蓄電池
再生可能エネルギーネットワーク
環境配慮型送配電・省エネ設備

情報通信

大容量・低遅延通信ネットワーク
データセンター関連設備
次世代情報端末・通信機器

モビリティ

電動車向け部材・軽量化素材
安全支援・自動運転システム
交通・エネルギーインフラ連携

効率性

30V目標 税引前ROIC 10%以上

25M目標 税引前ROIC 8%以上
ROE 8%以上

効率性を追求して、最大限にキャッシュを創出

EBITDD 1.6兆円/3年間の創出

EBITDD：営業利益+減価償却費+研究開発費

4-1. ROIC改善の取組み

効率性向上に向けて、ROICを最重要指標に設定し改善に取り組む

ROICツリー項目		重点取組事項
収益力 向上	営業利益率改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高付加価値化による収益性向上 ・ 革新的技術・製法の追求 ・ 受注採算改善
	金利負担削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有利子負債削減(財務体質の健全化)
資産効率 改善	B S全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部門別 B / S ・ フリー C F 管理強化 (部門別W A C Cの試算) ・ 政策保有株式見直し
	C C C (運転資産改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 棚卸残高・保有日数の適正化 ・ 債権・債務の残高・保有日数の改善
	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資マネジメント (投資確度向上と投資予算運営の強化)

4-1-1. 収益力向上に向けた取組み

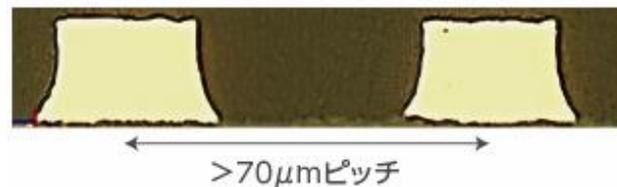
高付加価値化 「事業の新陳代謝」に取り組み、高付加価値化を追求

巻線 電動車の高性能化、軽量化に寄与する「平角巻線」に注力

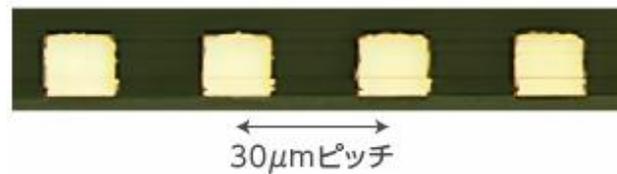


FPC 微細回路形成技術を活かした高付加価値品に注力

既存エッチング工法



セミアディティブ工法



情報通信 データセンター関連製品を強化

データセンタ向け光ケーブル

超多心
光ケーブル

圧送用高密度
光ケーブル



ワイヤーハーネス

電動化・コネクティッドに寄与する新製品の拡大

超硬工具

航空機用途向け工具
風力発電部品用工具など新製品投入

4-1-2. 資産効率改善の取組み

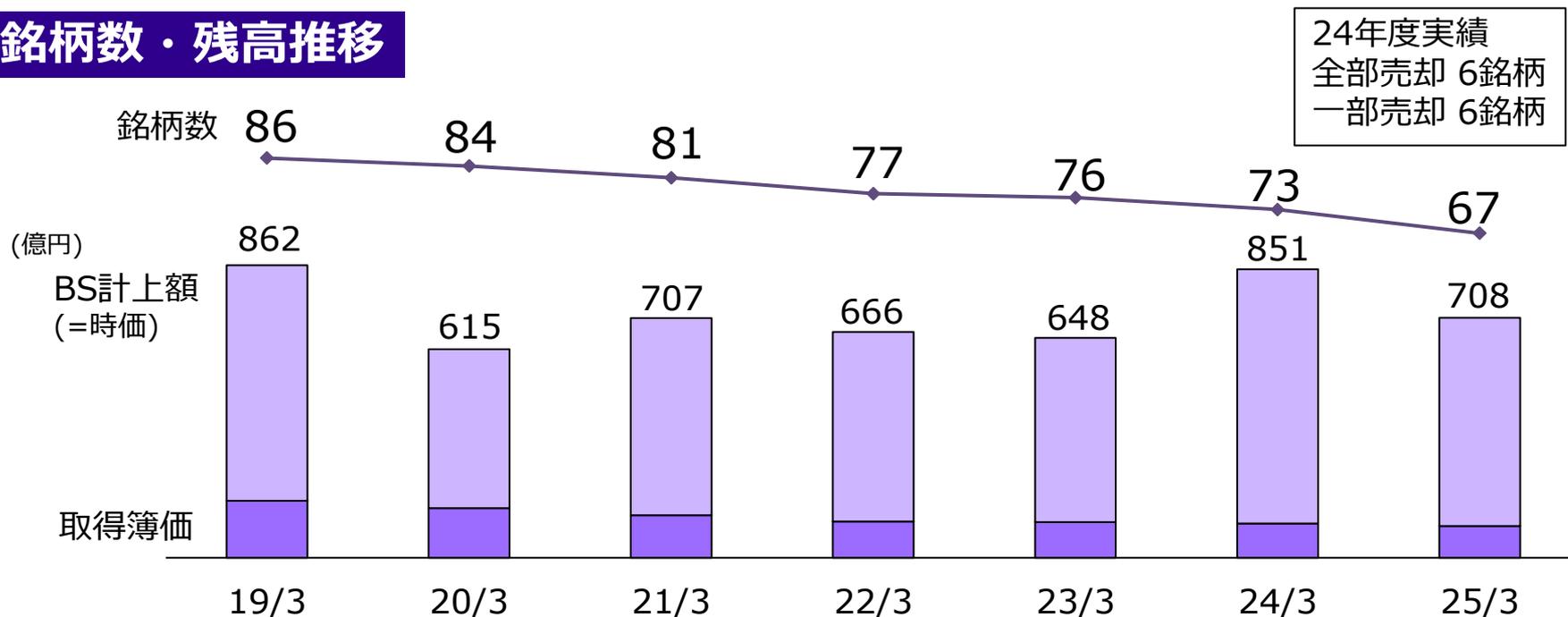
政策保有株式の方針 (24年11月 IR説明会再掲)

各銘柄の保有意義を従来以上に更に厳しく精査

子会社保有の純投資分も含めて3,000億円強 (24年9月末) の残高があるが、今後数年のうちに少なくとも半減すべく、積極的に圧縮を進める

獲得するキャッシュは、将来の成長投資や株主還元を活用

銘柄数・残高推移



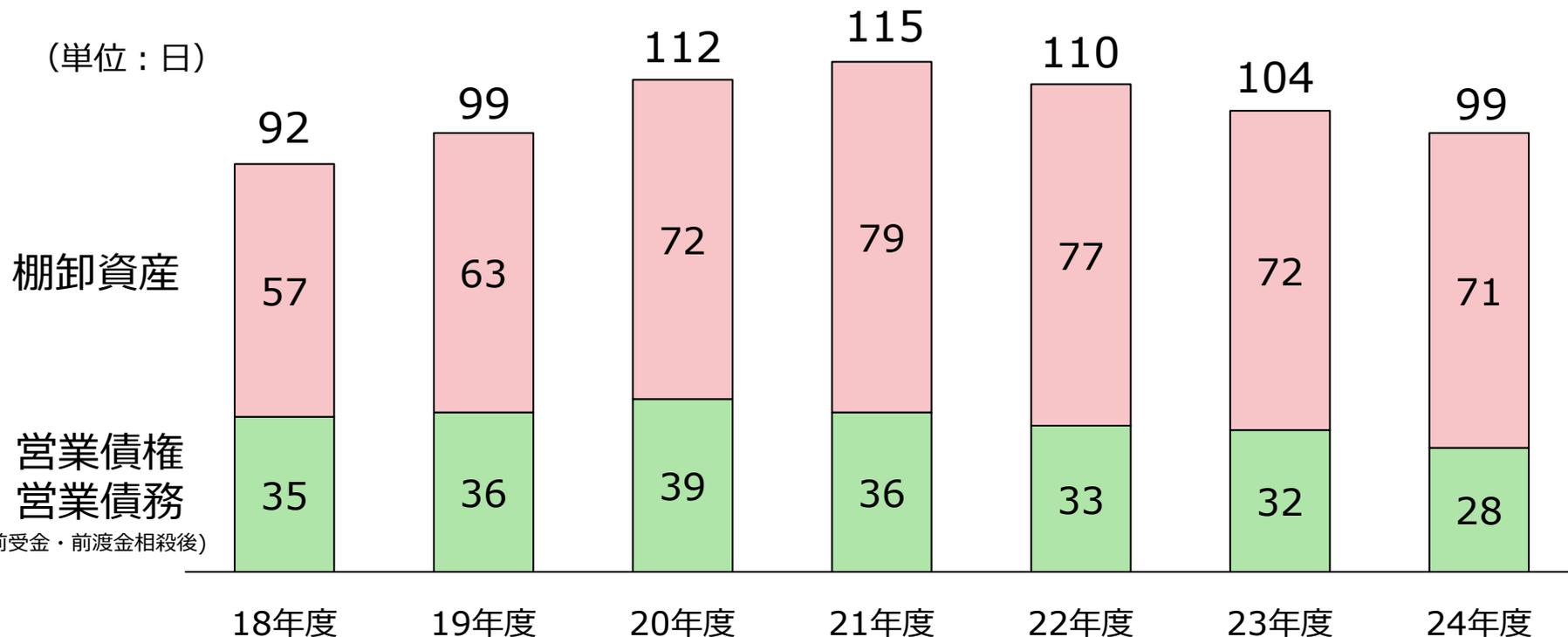
(有価証券報告書記載の当社保有分)

4-1-2. 資産効率改善の取組み

CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)

コロナ禍前の水準に戻すべく取組みを推進

(単位：日)



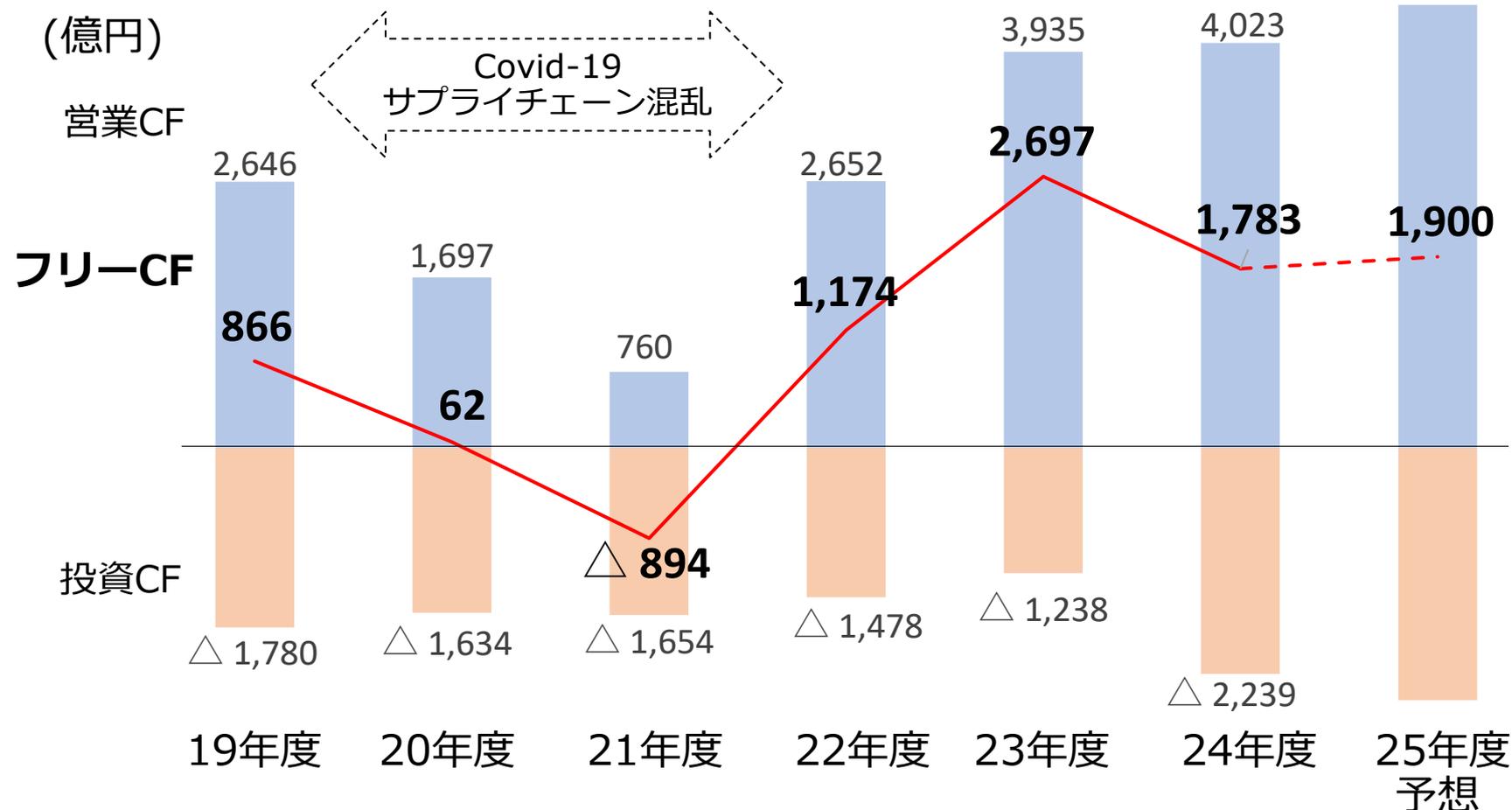
取組み事例

製造・調達リードタイム短縮
債権債務サイトの交渉

DXを活用した在庫見える化
取引先別ROIC分析

4-2. キャッシュ創出・アロケーション

フリーキャッシュフロー



コロナ禍以降、稼ぐ力が改善。

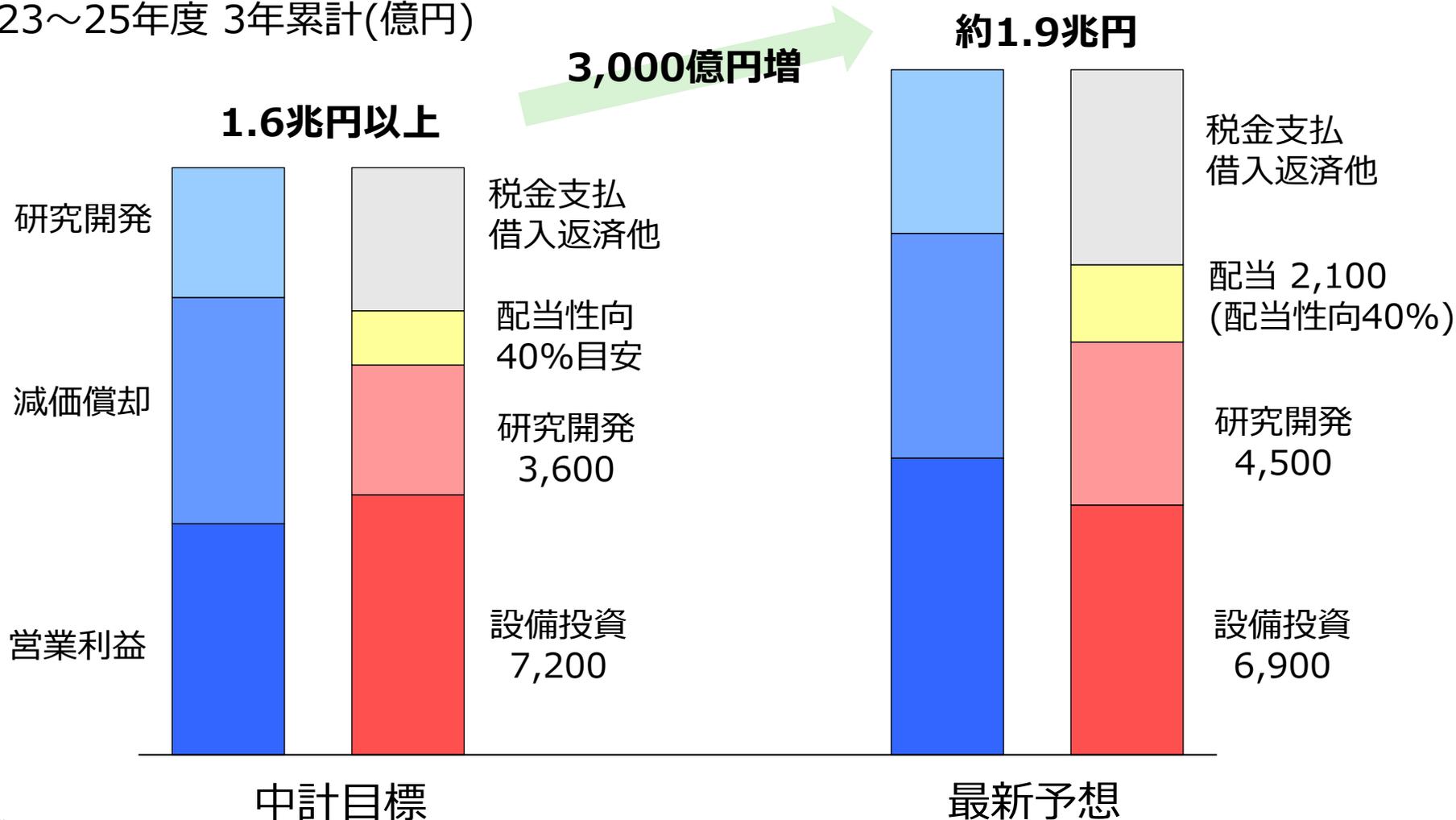
資産効率を意識しフリーキャッシュフローの最大化を図る

4-2. キャッシュ創出・アロケーション

EBITDD (営業利益 + 減価償却 + 研究開発) と資金使途

Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Development

23~25年度 3年累計(億円)



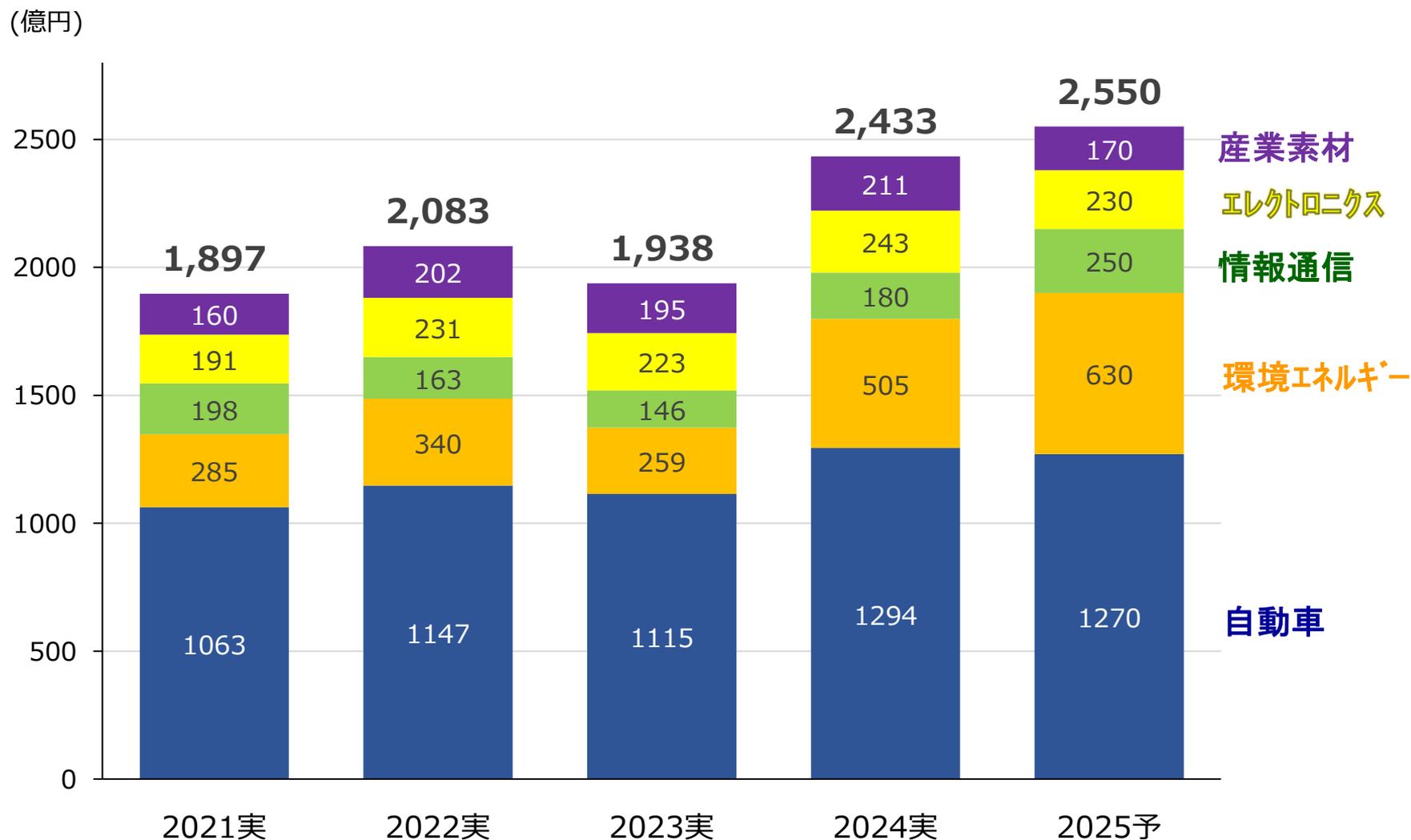
中計目標

最新予想

4-2. キャッシュ創出・アロケーション

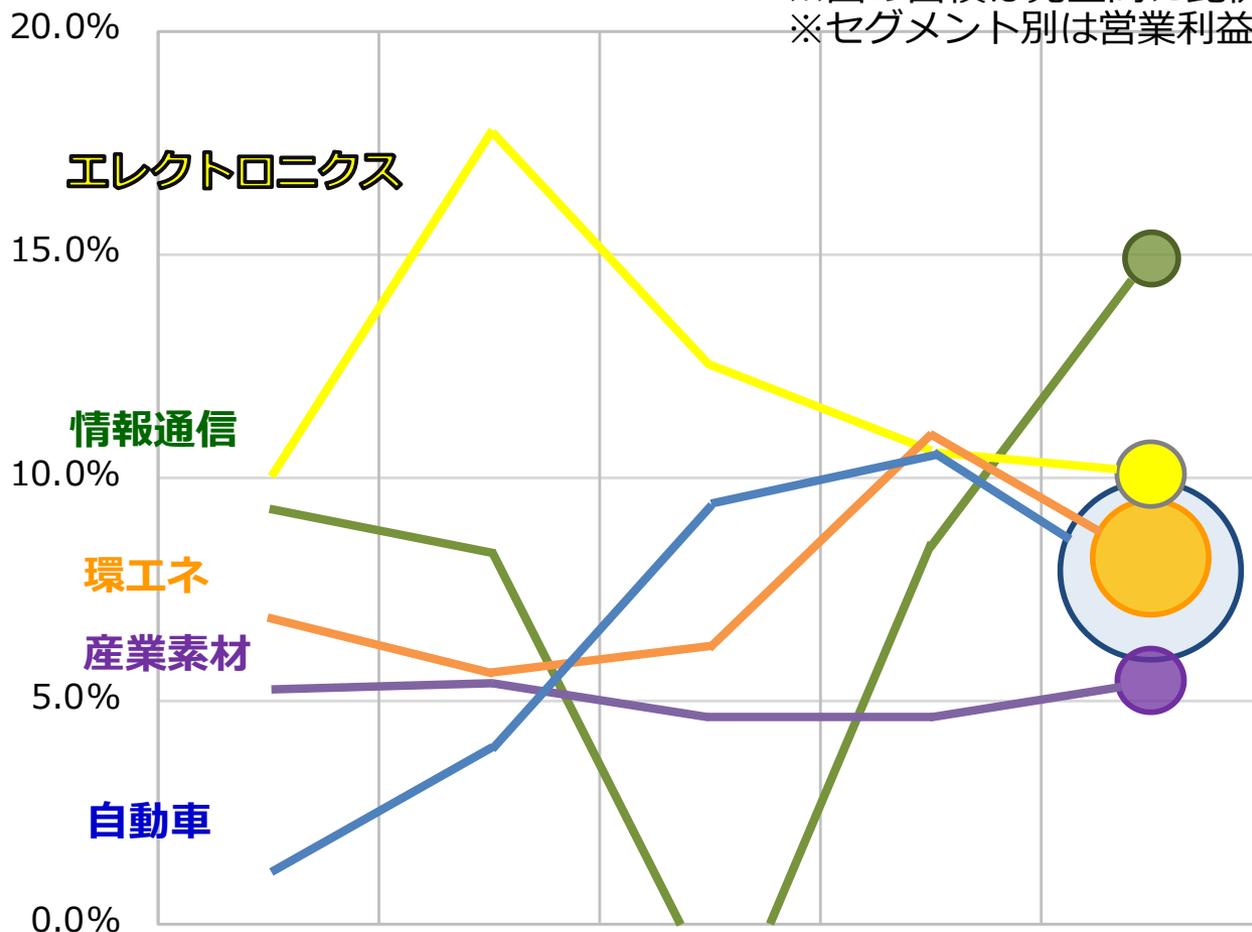
セグメント別設備投資額

中計目標(2,400億円/年平均)に沿った進捗



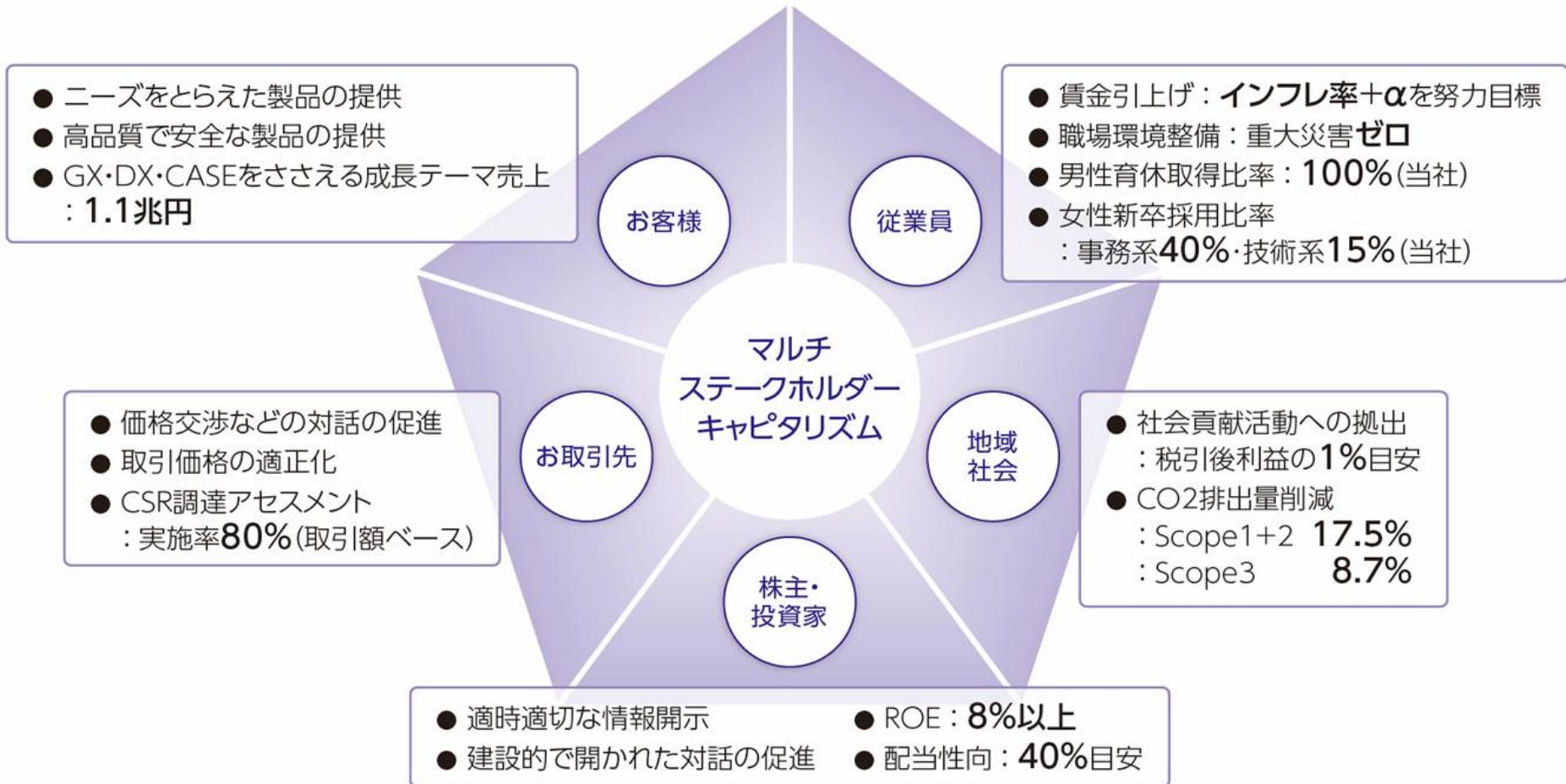
4-3. ROE・セグメント別ROIC推移

※図の面積は売上高に比例
 ※セグメント別は営業利益ROICを掲載



	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度予想	25年度目標
ROIC(営利)	4.5%	5.9%	7.2%	9.8%	8.4%	
ROIC(税前)	5.8%	6.6%	7.6%	9.3%	9.0%	8%以上
ROE	5.7%	6.1%	7.3%	8.6%	8.2%	8%以上

4-4. 「五方よし」マルチステークホルダーキャピタリズム



「五方よし」は、住友の経営理念に基づいて、これまでも当社グループの経営のマネジメントにおいて実践されてきた考え方です。

マルチステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」の皆様との共栄を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

4-5. GXの取組み

当社のGXの取組みを紹介する専用サイトを新設

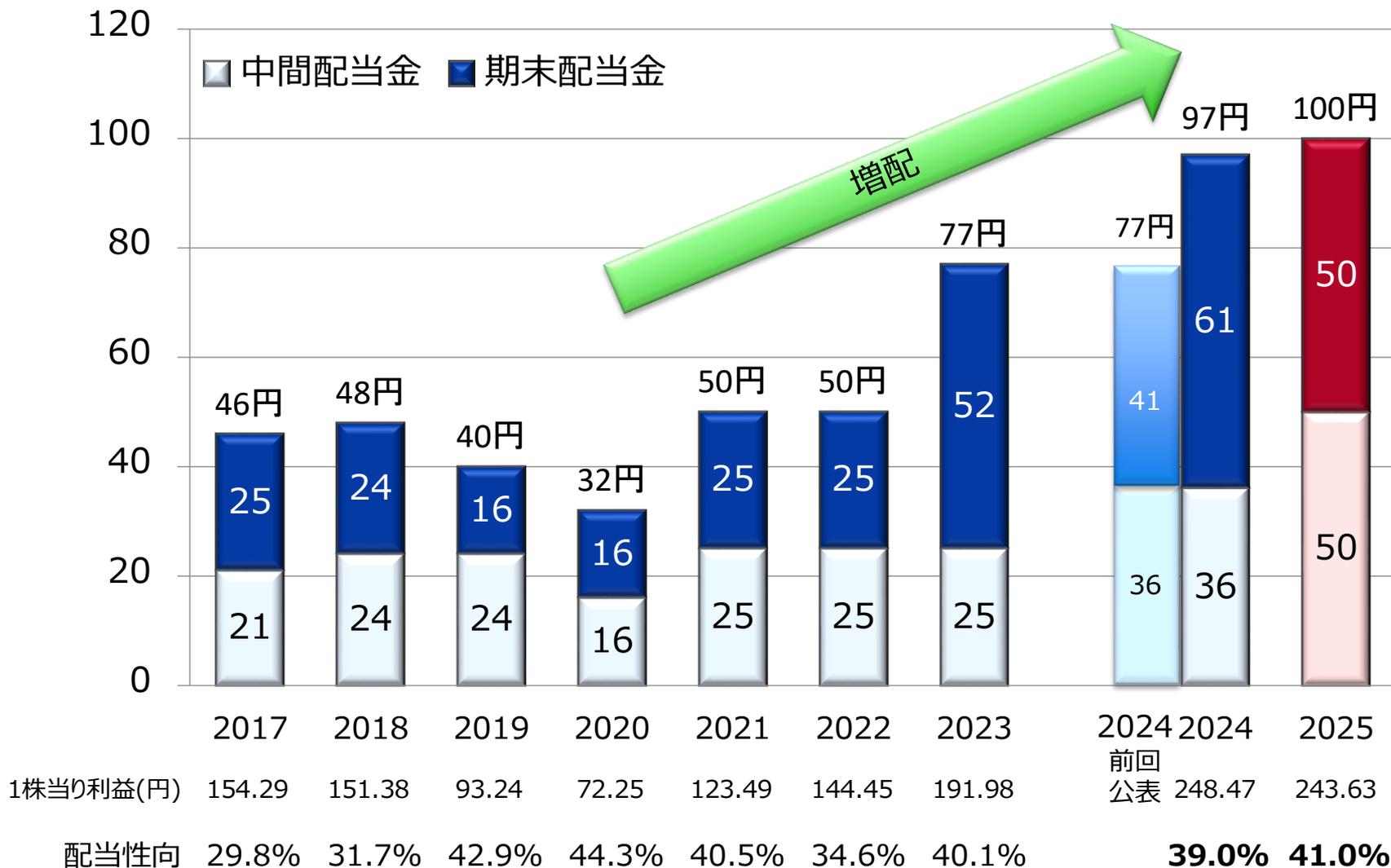


当社グループが提供するGXに貢献する製品・技術・サービスや、
温室効果ガス排出量削減など環境に関する活動を一元化

URL: <https://sei.co.jp/gx/>

4-6. 株主還元・配当

(円/株) 中計目標（配当性向40%目安）に沿った配当を実施。



(ご参考) 株価推移

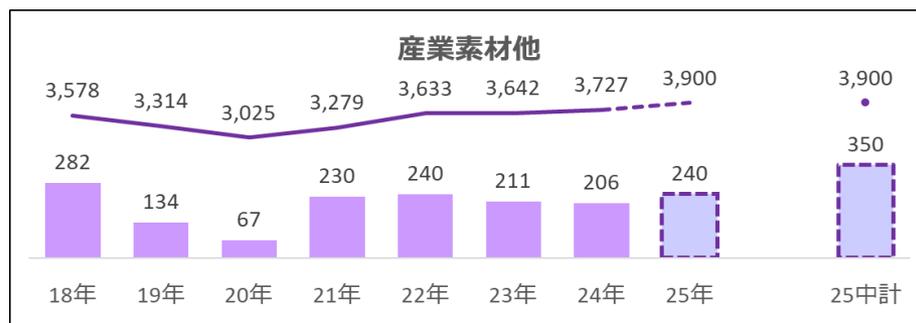
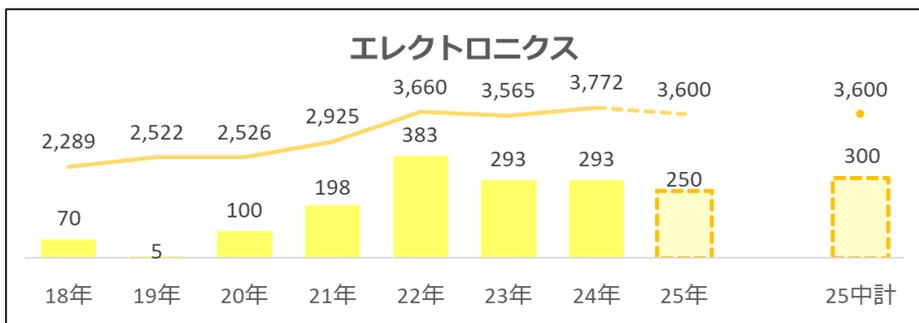
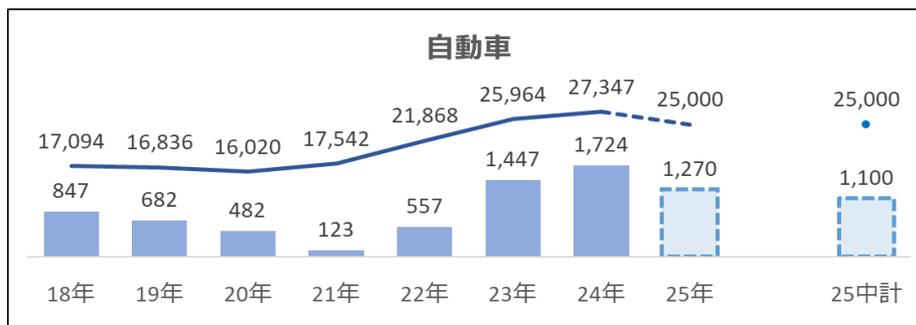
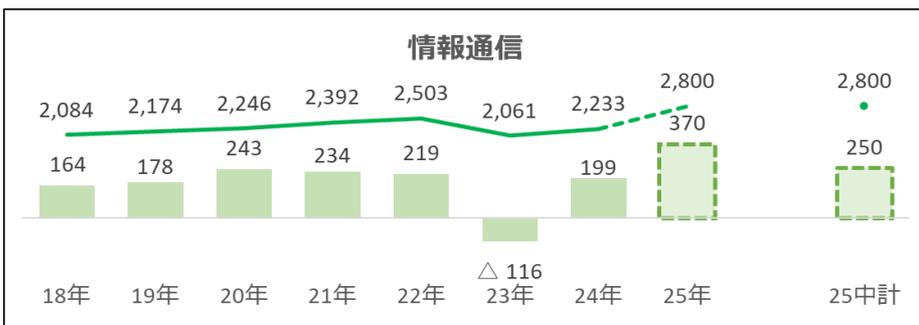
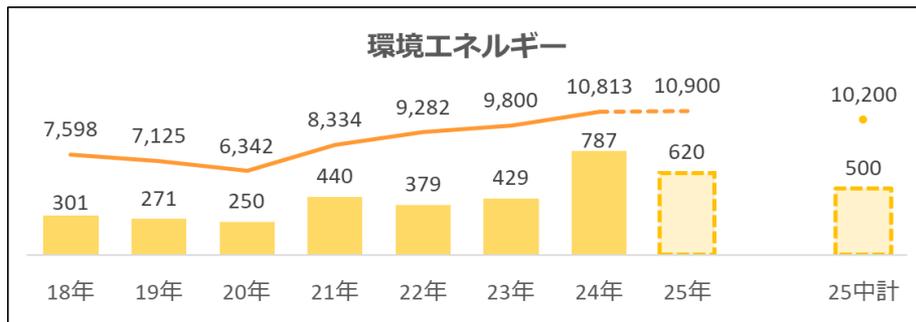
当社株価推移(直近5年間)

(円/株)



(ご参考)通期業績推移

折れ線:売上高 縦棒:営業利益 (単位:億円)



将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sumitomoelectric.com/jp/>